



2024年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝田 康二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮田 圭一郎
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,639	0.3	513	16.0	481	13.7	331	19.5
2023年9月期第2四半期	7,613	2.7	611	16.8	558	19.5	411	

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 354百万円 (31.2%) 2023年9月期第2四半期 515百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	31.98	
2023年9月期第2四半期	39.76	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	21,724	4,486	20.4
2023年9月期	22,409	4,274	18.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 4,438百万円 2023年9月期 4,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		10.00		15.00	25.00
2024年9月期		10.00			
2024年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,368	3.2	1,051	21.8	931	24.5	611	25.0	59.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	10,956,500 株	2023年9月期	10,956,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年9月期2Q	584,168 株	2023年9月期	600,167 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期2Q	10,363,327 株	2023年9月期2Q	10,356,333 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の正常化に伴い景気の緩やかな持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,639百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は513百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益は481百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。当社グループは15ヶ所の太陽光発電所を運営しており、自社エンジニアが発電所の運営管理業務（O&M）を担当することで経費削減を図り、発電所の設置地域を全国各地に分散することで気候リスクの低減を図っています。発電量は一部地域にて出力制御の影響を受けていますが、安定的に稼働しています。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は999百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は385百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、大手通信事業者各社の経済圏を活かした顧客の囲い込みを狙いとする施策・料金プランを打ち出し、料金競争から経済圏競争へと変わりつつあります。2023年12月より電気通信事業法が改正され、販売施策に制限を受けた影響により、販売台数が前年同四半期と比べ減少しています。このような事業環境のなか、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、キャッシュレス決済促進など経済圏を活かしたライフスタイルのコンサルティングを行っています。併せてアドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。更には、外販専門部隊を増員・強化し、商業施設等において積極的な営業展開をし、回線数の向上に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ36,773台（前年同四半期比0.2%増）となり、上記施策により売上高は5,498百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は275百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、生命保険における高額な死亡保険のニーズが低下する一方、医療保険などの第三分野商品の加入件数が堅調に推移し、現在の主力販売商品になっています。また、中長期的に収益性が高い保険商品へ販売をシフトするとともに、新規顧客の開拓にも注力しています。しかしながら、前期からの稼働人員減少の影響により主力販売商品の募集状況が引き続き低調に推移いたしました。今後、人材育成及び中長期的な収益確保の為に品質・保全の強化にも邁進してまいります。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は279百万円（前年同四半期比48.0%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益123百万円）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されていますが、少子高齢化、世帯人数の減少、家族葬の増加による葬祭規模の縮小等、葬儀や供養のあり方自体が変化しています。近時では多数のご参列をいただく一般葬の需要は回復傾向にあるものの、今後も業界全体として葬祭規模の二極化は進行していくものと捉えています。そのような市場環境のもと、地域密着型で効率的な運営を目的として、現在、愛知県の知多エリア及び西三河エリアで8会館を運営し、近隣店舗間の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、お客様のご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀案件受注ならびに葬儀施行単価の維持・向上に努めてまいりました。また、より効率的な業務運営を目的として委託業務の一部内製化を推進しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は550百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は113百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営し、隣接するドラッグストア、スポーツジムの顧客を主な利用者として安定した賃料収入を計上しています。一方、新紙幣対応の精算機を購入したことで減価償却費が増加し、営業利益を押し下げる要因になっています。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は31百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、B to Bビジネスのプラットフォームとして、DX化の需要の高まりを背景に、携帯電話と光回線サービスを中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサル営業を展開しています。昨年から積極的に増員を図り、人件費増加等により費用は増加していますが、売上も大きく増加してまいりました。また、自社サービスとして「SKIモバイルサポート」を開始し、顧客へのアフターフォローを有料化しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は280百万円（前年同四半期比134.1%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は21,724百万円となり、前連結会計年度末の資産合計22,409百万円と比べ684百万円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が284百万円増加した一方で、現金及び預金が894百万円、有形固定資産が97百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,237百万円となり、前連結会計年度末の負債合計18,134百万円と比べ896百万円減少しました。これは主に、長期借入金が720百万円、役員退職慰労引当金が193百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,486百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計4,274百万円と比べ211百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が164百万円、その他の包括利益累計額が29百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を投資活動による資金の減少と財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ895百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,376百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は287百万円（前年同四半期は710百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が507百万円（前年同四半期は584百万円）となり、また、減価償却費で477百万円の資金の増加となったものの、売上債権の増減額で284百万円、役員退職慰労金の支払額で128百万円、法人税等の支払額で240百万円の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は260百万円（前年同四半期は26百万円の減少）となりました。これは、保険積立金の解約による収入が46百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が349百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は923百万円（前年同四半期は1,303百万円の減少）となりました。長期借入金の返済による支出が722百万円、配当金の支払額で155百万円の減少があったことなどによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日に発表しました「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,396	2,482,442
売掛金及び契約資産	1,457,115	1,741,323
商品	689,326	776,461
その他	331,379	328,952
貸倒引当金	△9,487	△9,187
流動資産合計	5,845,729	5,319,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,804,297	1,710,201
機械装置及び運搬具(純額)	8,063,665	7,715,416
土地	3,629,139	3,708,705
建設仮勘定	363	241,165
その他(純額)	25,044	49,343
有形固定資産合計	13,522,509	13,424,832
無形固定資産		
のれん	982,169	945,310
その他	379,795	360,955
無形固定資産合計	1,361,964	1,306,266
投資その他の資産	1,678,804	1,673,290
固定資産合計	16,563,278	16,404,389
資産合計	22,409,007	21,724,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,792	964,484
短期借入金	3,220,000	3,220,000
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,528	1,462,186
未払法人税等	267,797	201,002
返金負債	162,112	141,114
賞与引当金	146,181	129,530
株主優待引当金	5,829	—
その他	653,393	715,800
流動負債合計	6,895,636	6,924,118
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	10,433,769	9,713,225
繰延税金負債	74,104	87,634
役員退職慰労引当金	193,656	—
退職給付に係る負債	163,543	173,068
資産除去債務	296,337	297,371
その他	32,072	42,321
固定負債合計	11,238,484	10,313,621
負債合計	18,134,120	17,237,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	3,035,781	3,199,921
自己株式	△768,713	△748,235
株主資本合計	3,699,405	3,884,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,752	546,679
繰延ヘッジ損益	13,008	8,070
その他の包括利益累計額合計	524,761	554,750
新株予約権	15,655	20,094
非支配株主持分	35,064	27,772
純資産合計	4,274,886	4,486,641
負債純資産合計	22,409,007	21,724,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,613,236	7,639,452
売上原価	4,837,610	5,083,029
売上総利益	2,775,626	2,556,422
販売費及び一般管理費	2,164,405	2,042,977
営業利益	611,220	513,444
営業外収益		
受取配当金	16,415	17,595
保険解約返戻金	—	19,098
営業支援金収入	3,156	3,416
その他	33,601	21,955
営業外収益合計	53,174	62,066
営業外費用		
支払利息	83,740	72,679
融資手数料	19,369	17,652
その他	3,176	3,356
営業外費用合計	106,286	93,688
経常利益	558,109	481,822
特別利益		
固定資産売却益	28,919	8,736
投資有価証券売却益	—	27,370
受取保険金	—	14,939
役員退職慰労引当金戻入額	—	59,310
その他	—	4,090
特別利益合計	28,919	114,447
特別損失		
減損損失	—	13,449
固定資産除却損	2,212	3,354
投資有価証券評価損	—	741
決算訂正関連費用	—	40,341
課徴金	—	30,000
その他	—	845
特別損失合計	2,212	88,731
税金等調整前四半期純利益	584,816	507,539
法人税等	137,541	183,362
四半期純利益	447,274	324,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35,491	△7,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,782	331,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	447,274	324,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,071	34,926
繰延ヘッジ損益	19,733	△4,937
その他の包括利益合計	67,805	29,989
四半期包括利益	515,079	354,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,588	361,457
非支配株主に係る四半期包括利益	35,491	△7,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	584,816	507,539
減価償却費	475,901	477,023
のれん償却額	38,104	36,858
受取利息及び受取配当金	△16,433	△17,611
保険解約返戻金	—	△19,098
支払利息	83,740	72,679
減損損失	—	13,449
固定資産除売却損益 (△は益)	△26,706	△5,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	741
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3,245
役員退職慰労引当金戻入額	—	△59,310
受取保険金	△6,102	△14,939
決算訂正関連費用	—	40,341
課徴金	—	30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,420	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,153	△16,651
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	221	△5,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,861	△65,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,518	9,524
返金負債の増減額 (△は減少)	△75,421	△20,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,001	△284,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,158	△87,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,061	78,691
未払金の増減額 (△は減少)	14,849	△16,617
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,024	5,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,469	1,760
その他	△17,663	107,593
小計	846,408	737,887
利息及び配当金の受取額	16,432	17,610
保険金の受取額	32,494	14,939
利息の支払額	△83,437	△72,977
決算訂正関連費用の支払額	—	△40,341
役員退職慰労金の支払額	—	△128,460
法人税等の支払額	△101,815	△240,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,082	287,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,460	△3,000
定期預金の払戻による収入	26,860	2,400
有形固定資産の取得による支出	△44,907	△349,948
有形固定資産の売却による収入	46,062	8,736
無形固定資産の取得による支出	△621	—
投資有価証券の売却による収入	—	34,500
差入保証金の差入による支出	△33,058	△12,893
差入保証金の回収による収入	7,636	4,948
会員権の売却による収入	—	6,545
保険積立金の解約による収入	—	46,728
その他	△623	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,112	△260,212

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△731,207	△722,886
社債の償還による支出	△135,000	△45,000
配当金の支払額	△237,708	△155,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,915	△923,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619,946	△895,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,689	3,272,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,824,743	2,376,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	1,045,108	—	—	—	—
端末売上	—	2,476,416	—	—	—
附属品売上	—	841,688	—	—	—
手数料収入	—	2,002,406	286,113	—	—
支援金収入	—	1,855	252,096	—	—
葬儀売上	—	—	—	512,114	—
その他	240	—	—	43,540	9,482
顧客との契約から 生じる収益	1,045,348	5,322,366	538,209	555,654	9,482
その他の収益	—	—	—	—	22,483
外部顧客への売上高	1,045,348	5,322,366	538,209	555,654	31,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,412
計	1,045,348	5,322,366	538,209	555,654	35,379
セグメント利益	418,936	204,140	123,282	114,245	8,819

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	1,045,108	—	1,045,108
端末売上	72,401	2,548,818	—	2,548,818
附属品売上	244	841,932	—	841,932
手数料収入	46,844	2,335,363	—	2,335,363
支援金収入	200	254,151	—	254,151
葬儀売上	—	512,114	—	512,114
その他	—	53,263	—	53,263
顧客との契約から 生じる収益	119,690	7,590,752	—	7,590,752
その他の収益	—	22,483	—	22,483
外部顧客への売上高	119,690	7,613,236	—	7,613,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,412	△3,412	—
計	119,690	7,616,649	△3,412	7,613,236
セグメント利益	20,994	890,418	△279,197	611,220

- (注) 1. セグメント利益の調整額△279,197千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,047千円、その他の調整額9,849千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	999,155	—	—	—	—
端末売上	—	2,718,918	—	—	—
附属品売上	—	876,932	—	—	—
手数料収入	—	1,902,349	164,927	—	—
支援金収入	—	581	114,809	—	—
葬儀売上	—	—	—	503,452	—
その他	240	—	—	46,824	8,704
顧客との契約から 生じる収益	999,395	5,498,782	279,736	550,277	8,704
その他の収益	—	—	—	—	22,325
外部顧客への売上高	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	900
計	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,929
セグメント利益又は 損失(△)	385,890	275,648	△15,555	113,684	6,449

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	999,155	—	999,155
端末売上	188,630	2,907,549	—	2,907,549
附属品売上	119	877,052	—	877,052
手数料収入	90,981	2,158,258	—	2,158,258
支援金収入	500	115,890	—	115,890
葬儀売上	—	503,452	—	503,452
その他	—	55,769	—	55,769
顧客との契約から 生じる収益	280,231	7,617,127	—	7,617,127
その他の収益	—	22,325	—	22,325
外部顧客への売上高	280,231	7,639,452	—	7,639,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	△900	—
計	280,231	7,640,352	△900	7,639,452
セグメント利益又は 損失(△)	11,594	777,711	△264,266	513,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,266千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,977千円、その他の調整額9,710千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて13,449千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。